

簿記論

本試験問題

〔第三問〕問1

【資料1】前期末及び当期末の閉鎖残高勘定
閉鎖残高

摘 要	借方金額		摘 要	貸方金額	
	前期末 X6年3月31日	当期末 X7年3月31日		前期末 X6年3月31日	当期末 X7年3月31日
普通預金	300,000,000	400,000,000	買掛金	250,000,000	319,755,473
売掛金	440,000,000	480,000,000	未払金	40,301,000	10,812,000
海外売掛金	—	(①)	未払利息	880,000	950,000
繰越商品	()	(②)	未払法定福利費	()	()
為替予約資産	—	(③)	未払法人税等	19,800,000	44,557,183
前払家賃	()	()	所得税預り金	2,400,000	2,700,000
未収有価証券利息	—	()	社会保険料預り金	5,100,000	5,300,000
建物	108,400,000	()	リース債務	25,650,000	21,060,750
備品	()	()	貸引当金	()	()
土地	(④)	()	長期借入金	235,000,000	235,000,000
リース資産	20,000,000	()	長期前受収益	()	(⑤)
投資有価証券	(⑤)	()	繰越税金負債	—	54,000
子会社株式	(⑥)	()	一般貸倒引当金	4,400,000	4,800,000
差入保証金	4,000,000	()	個別貸倒引当金	22,961,106	()
長期貸付金	80,000,000	()	商品評価低下額	()	()
繰越税金資産	49,370,515	()	資本金	80,000,000	80,000,000
その他の繰越利益剰余金	(⑦)	()	繰越利益剰余金	651,924,726	770,924,726
合 計	1,438,689,332	1,629,533,515	合 計	1,438,689,332	1,629,533,515

〔第三問〕

【資料2】決算整理事項等

- 1 普通預金勘定は、次のとおりである。総勘定元帳の相手科目は、日々の取引ごとの相手科目を全て集約している。また、相手科目が複数となる場合は諸口としている。

普通預金

摘 要	借方金額		摘 要	貸方金額	
	前期末 X6年3月31日	当期末 X7年3月31日		前期末 X6年3月31日	当期末 X7年3月31日
開始残高	300,000,000		買掛金	250,000,000	319,755,473
諸口(海外売掛金)	15,000,000		諸口(リース)	40,301,000	10,812,000
売掛金	291,002,000		諸口(債権取得)	880,000	950,000
投資有価証券	2,800,000		諸口(従業員賞与)	19,800,000	44,557,183
受取配当金	2,800,000		その他の営業費	2,400,000	2,700,000
有価証券利息	1,500,000		役員報酬及び給与手当	5,100,000	5,300,000
受取利息	190,000		所得税預り金	2,400,000	2,700,000
			社会保険料預り金	5,100,000	5,300,000
			法免福利費	91,020,000	91,020,000
			支払利息(借入金)	10,600,000	10,600,000
			支払家賃	9,360,000	9,360,000
			未払法人税等	19,800,000	44,557,183
			仮払法人税等	19,000,000	19,000,000
			閉鎖残高	400,000,000	400,000,000
	3,232,311,000			3,232,311,000	

2 商品輸出取引

- (1) 甲社は当期より海外顧客に向けて商品を販売しており、船積基準により収益を認識し、海外売上勘定及び海外売掛金勘定で処理する。当期の受注状況は次のとおりである。

注文番号	販売金額 (ドル)	船積日 (船積予定日)	代金回収日(回 収予定日)	備 考
No. 001	100,000	X6年12月1日	X7年3月10日	代金回収済み
No. 002	120,000	X7年3月15日	(X7年4月15日)	代金未回収
No. 003	90,000	(X7年4月10日)	(X7年4月25日)	船積準備中

- (2) 直物が替相場は次のとおりである。

X6年12月1日	1ドル=160円
X7年3月10日	1ドル=146円
X7年3月15日	1ドル=145円
X7年3月31日(当期末)	1ドル=140円

TAC予想問題

●直前予想答練 第2回〔第三問〕

【資料1】前期末及び当期末の閉鎖残高勘定
閉鎖残高

摘 要	借方金額		摘 要	貸方金額	
	前期末 X25年3月31日	当期末 X26年3月31日		前期末 X25年3月31日	当期末 X26年3月31日
小口現金	6,000	4,000	電子記録債務	9,000,000	9,500,000
普通預金	185,400,600	116,272,730	買掛金	52,000,000	52,500,000
電気記録債権	11,000,000	12,000,000	受託販売	520,000	480,000
売掛金	78,000,000	82,000,000	未払利息	458,640	468,720
委託販売	6,400,000	6,700,000	未払法人税等	9,072,000	14,390,720
繰越商品	71,590,000	69,988,400	所得税預り金	1,200,000	1,400,000
積送品	3,400,000	3,600,000	社会保険料預り金	1,600,000	1,900,000
貯蔵品	8,200	8,500	長期借入金	32,040,000	32,040,000
保険未決算	6,200,000	—	退職給付引当金	26,000,000	26,500,000
繰延積送掛	67,000	73,000	長期前受収益	330,000	240,000
前払保険料	258,000	258,000	繰延税金負債	60,000	()
前払その他の営業費	795,000	920,000	貸倒引当金	1,900,000	5,514,000
建物	14,000,000	70,557,500	資本金	100,000,000	100,000,000
構築物	270,000	323,750	資本準備金	10,000,000	10,500,000
車両運搬具	1,120,000	5,310,000	その他資本剰余金	25,000,000	(②)
備品	2,400,000	1,800,000	利益準備金	11,000,000	13,000,000
土地	50,000,000	50,000,000	繰越利益剰余金	225,402,560	(③)
投資有価証券	35,200,000	5,869,000	その他の繰越利益剰余金	140,000	(④)
関係会社株式	—	(①)			
投資建物	9,900,000	6,930,600			
投資土地	21,000,000	16,171,400			
破産更生債権等	—	3,500,000			
長期前払保険料	344,000	86,000			
繰延税金資産	8,372,400	11,763,120			
合 計	505,731,200	()	合 計	505,731,200	()

●直前予想答練 第2回〔第三問〕

【資料2】決算整理事項等

- 1 普通預金勘定は、次のとおりである。総勘定元帳の相手科目は、日々の取引ごとの相手科目を全て集約している。また、相手科目が複数となる場合は諸口としている。

普通預金

摘 要	借方金額		摘 要	貸方金額	
	前期末 X25年3月31日	当期末 X26年3月31日		前期末 X25年3月31日	当期末 X26年3月31日
開始残高	—	185,400,600	小口現金	下記2参照	1,120,000
電子記録債権	下記3参照	102,000,000	電子記録債務	下記3参照	90,500,000
売掛金	807,300,000	*	買掛金	*	518,020,000
委託販売	*	66,200,000	積送掛掛費	*	845,000
諸口(保険金)	下記5参照	8,000,000	受託販売	*	42,340,000
諸口(B社株式売却)	下記6参照	2,900,000	貯蔵品	下記4参照	92,000
有価証券利息	*	77,500	租税公課	*	2,160,000
受取配当金	—	1,250,000	建物	下記5参照	60,000,000
受取利息	—	162,000	諸口(修繕工事)	*	160,000
不動産賃貸収入	—	1,450,000	諸口(買換)	*	5,000,000
			投資有価証券	下記6参照	2,955,000
			関係会社株式	*	50,000,000
			退職給付引当金	下記7参照	6,000,000
			支払利息	下記8参照	1,391,040
			その他の営業費	下記9参照	49,112,330
			役員報酬及び給与手当	*	132,000,000
			所得税預り金	*	13,800,000
			社会保険料預り金	*	18,700,000
			法定福利費	*	18,700,000
			未払配当金	下記10参照	25,000,000
			未払法人税等	—	9,072,000
			仮払法人税等	—	11,500,000
			閉鎖残高	—	116,272,730
合 計		1,174,740,100	合 計		1,174,740,100

【第三問】【資料2】

8 販売費及び一般管理費

- (3) 支払家賃勘定は、営業用オフィスとして過去より継続して借りている物件に関するものであり、毎年6月末と12月末に向こう6ヶ月の家賃を前払いしている。当期に入り、昨今の地価上昇から貸主よりX6年7月以降の月額賃料について従前の30%の値上げを求められたため、甲社はこれに応じている。

【資料3】当期の損益勘定

損		益	
(単位：円)			
3/31	仕 入 (⑩)	3/31	国 内 売 上 (㉔)
＊	役員報酬及び給料手当 (⑪)	＊	海 外 売 上 (㉕)
＊	従業員賞与 (⑫)	＊	商 品 評 価 損 (㉖)
＊	賞与引当金繰入額 (⑬)	＊	受 取 利 息 (㉗)
＊	法定福利費 (⑭)	＊	受 取 配 当 金 (㉘)
＊	貸倒引当金繰入額 (⑮)	＊	有 価 証 券 利 息 (㉙)
＊	支払家賃 (⑯)	＊	法人税等調整額 (㉚)
＊	その他の営業費 (⑰)		
＊	減価償却費(建物) (⑱)		
＊	減価償却費(備品) (⑲)		
＊	減価償却費(リース資産) (㉑)		
＊	支払利息(借入金) (㉒)		
＊	支払利息(リース債務) (㉓)		
＊	為 替 差 損 益 (㉔)		
＊	減 損 損 失 (㉕)		
＊	投資有価証券評価損 (㉖)		
＊	法 人 税 等 (㉗)		
＊	繰越利益剰余金 ()		
	()		

【第三問】【資料2】

4 固定資産

- (1) 固定資産台帳は次のとおりである。なお、減価償却方法について、備品は200%定率法、備品以外は定額法、残存価額はゼロ、記帳方法は直接控除法によっている。()は各自推定すること。

勘定科目	用 途	事業供用日	取得価額 (円)	期首帳簿価額 (円)	耐用年数 (年)	備 考
建 物	本社	X2年10月1日	()	74,400,000	50	—
建 物	商品倉庫	X3年4月1日	()	34,000,000	20	下記2参照
備 品	応接セット	X3年4月1日	6,000,000	()	5	下記3参照
土 地	本社	X2年10月1日	40,000,000	40,000,000	—	—
土 地	商品倉庫	X3年4月1日	19,500,000	19,500,000	—	下記2参照
リース資産	車両運搬具	X3年4月1日	()	25,000,000	()	下記4参照

【第三問】【資料2】

4 固定資産

- (2) 商品倉庫として使用していた建物（耐用年数20年）及び土地について、X7年3月30日の取締役会において、X7年5月1日に乙社へ売却することを決議した。乙社への売却価額は22,500,000円(建物9,000,000円、土地13,500,000円)である。また、売却に際して売却価額の5%に相当する処分費用が見込まれている。よって、当期末において建物及び土地の正味売却価額を算定の上、それぞれ減損処理を行う。

【第三問】【資料2】

4 固定資産

- (3) 耐用年数5年の200%定率法に適用する償却率等は、償却率0.400、改定償却率0.500、保証率0.10800である。

【第三問】【資料2】

4 固定資産

- (4) 従来保有していた車両運搬具(取得価額27,000,000円、耐用年数4年、残存価額ゼロ、取得日(事業供用日)X4年10月1日)について、X5年4月1日にリース会社へ売却し、売却代金30,000,000円は普通預金口座へ振り込まれた。また、当該資産をリース物件としてリース契約を行い、所有権移転ファイナンス・リース取引と判定され、リース資産勘定、リース債務勘定及び長期前受収益勘定で処理している。

リース契約の内容は、次のとおりである。

リース期間	X5年4月1日～X11年3月31日
年間リース料	6,000,000円(毎年3月末、後払い)
貸手の計算利率	5.5%(借手はこれを知りうる)
リースバック以後の経済的耐用年数は6年である。	

●直前予想答練 第2回【第三問】

【資料3】当期の損益勘定

損		益	
		(単位：円)	
3/31	一般販売売上原価 (⑤)	3/31	一 般 売 上 (㉔)
＊	委託販売売上原価 (⑥)	＊	委 託 売 上 (㉕)
＊	商品減耗損 (⑦)	＊	受託販売手数料 (㉖)
＊	品質低下評価損 (⑧)	＊	受 取 利 息 (㉗)
＊	積送諸掛費 (⑨)	＊	有価証券利息 (㉘)
＊	役員報酬及び給料手当 (⑩)	＊	受 取 配 当 金 (㉙)
＊	退職給付費用 (⑪)	＊	為 替 差 損 益 (㉚)
＊	法定福利費 (⑫)	＊	仕 入 割 引 (㉛)
＊	支払保険料 (⑬)	＊	不動産賃貸取入 (㉜)
＊	貸倒損失 (⑭)	＊	保 険 差 益 (㉝)
＊	貸倒引当金繰入額 (⑮)	＊	固定資産売却益 (㉞)
＊	租 税 公 課 (⑯)	＊	投資有価証券売却益 (㉟)
＊	修 繕 費 (⑰)	＊	法人税等調整額 (㊱)
＊	建物減価償却費 (⑱)		
＊	構築物減価償却費 (⑲)		
＊	車両運搬具減価償却費 (㉑)		
＊	備品減価償却費 (㉒)		
＊	その他の営業費 (㉓)		
＊	支 払 利 息 (㉔)		
＊	投資建物減価償却費 (㉕)		
＊	固定資産圧縮損 (㉖)		
＊	減 損 損 失 (㉗)		
＊	法 人 税 等 ()		
＊	繰越利益剰余金 ()		

●直前予想答練 第2回【第三問】【資料2】

5 有形固定資産

- (1) 保有する有形固定資産は次のとおりである。なお、減価償却方法は備品が定率法(200%定率法)で、備品以外が定額法であり、残存価額はゼロである。

勘定科目	用 途	事業供用日	取得価額 (円)	期首帳簿価額 (円)	耐用年数 (年)	備 考
建 物	本社ビル	X26年2月1日	60,000,000	—	40	下記2参照
建 物	商品倉庫	X4年4月1日	42,000,000	14,000,000	30	—
構 築 物	看板	X8年4月1日	1,800,000	270,000	20	下記3参照
車両運搬具	配達用車両	X21年6月1日	4,800,000	1,120,000	5	下記4参照
車両運搬具	配達用車両	X26年3月1日	()	—	5	下記4参照
備 品	会議室設備	X24年4月1日	3,200,000	2,400,000	8	—
土 地	本社ビル敷地	X1年4月1日	50,000,000	50,000,000	—	—
投資建物	賃貸用ビル	X6年4月1日	27,000,000	9,900,000	30	下記5参照
投資土地	賃貸用ビル敷地	X6年4月1日	21,000,000	21,000,000	—	下記5参照

●直前予想答練 第2回【第三問】【資料2】

5 有形固定資産

- (5) 投資建物と投資土地は一体となってキャッシュ・フローを獲得しているが、減損を認識することとしたため、次の内容に基づいてX26年3月31日に減損損失を計上した。
- ① 投資建物の残存使用期間は10年である。当該使用期間の1年あたりの賃貸収入見込額は1,400,000円である。また、X36年3月31日の投資建物と投資土地の売却収入見込額の合計額は15,000,000円である。
- ② 使用価値は割引率を年3.0%として、当該割引率に関する10年の現価係数0.744及び年金現価係数8.530を用いて算定する。
- ③ X26年3月31日の投資建物と投資土地の正味売却価額の合計額は22,000,000円である。
- ④ 減損損失は建物と土地の帳簿価額に基づいて比例配分する。
- ⑤ 減損損失に対して、税効果会計を適用する。

●実力完成答練 第5回【第三問】【資料3】

6 有形固定資産

- (3) 耐用年数5年の定率法償却率は0.400、改定償却率は0.500、保証率は0.10800である。

●実力完成答練 第3回【第三問】【資料2】

4 有形固定資産

- (4) 器具備品は令和4年4月1日から使用を開始したものである。令和7年4月1日に器具備品はリース会社に11,905,000円で売却したが、売却後もリース契約により使用を継続しているため、いわゆるセール・アンド・リースバック取引を行った。当該取引の概要は次のとおりであるが、売却代金を仮受金に計上し、当期に支払ったリース料をその他営業費に計上したのみである。なお、売却に関する損益はリース期間にわたり、減価償却費に加減算することとする。
- ① 解約不能のリース期間は5年である。
- ② 上記リース取引は所有権移転ファイナンス・リースに該当するものである。
- ③ 年間リース料は2,500,000円であり、毎年4月1日に年間リース料を前払いしている。
- ④ 利息相当額は利率を年2.5%とする利息法で期間配分する。
- ⑤ リース資産の使用可能期間はリース期間と同じである。(耐用年数5年の定額法償却率は0.200である。)

【第一問】問1【資料2】

- ① X1年4月1日に取得した建物27,000,000円（耐用年数10年、残存価額は取得原価の10%、定額法）について、X6年4月1日に改修工事を行い、工事代金9,000,000円については小切手を振り出して支払った。なお、この改修工事によって耐用年数は10年延長されることとなった。よって、耐用年数延長に見合う支出額を資本的支出として処理する。また、改修工事後は、取得原価と資本的支出の合計額に基づき、残存価額10%、定額法により、残存耐用年数にわたり償却計算を行う。

【第二問】問1【資料2】

- ③ X6年4月30日に、新店舗を建設する目的で、土地・建物を30,000,000円（土地価額28,000,000円、建物価額2,000,000円）で取得した。その後、建物を取り壊し、新店舗の建物及び駐車場を建設した。工事はX6年12月1日に竣工し、同日より事業の用に供した。工事代金の請求内容は次のとおりであった。

建物建設費用	90,000,000円
建物解体撤去費用	3,600,000円
整地費用（造成・改良費用）	4,800,000円
駐車場舗装工事費用	5,000,000円
請求金額	103,400,000円

【第一問】

A株式会社（以下「A社」という。）は1つの在外支店を有しており、支店独立会計制度を採用している。A社のX5年度（自X5年1月1日至X5年12月31日）における次の【資料1】～【資料4】に基づき、以下の【設問】(1)～(3)に答えなさい。

【解答上の留意事項】

- 問題文の（ ）に入る語句又は金額は各自推定すること。
- 解答欄に記入する金額は、31行ごとにカンマで区切ること。この方法によって解答していない場合には正解としないので注意すること。
- 問題文で指示された単位で解答すること。また、計算過程で、1円未満及び1ドル未満の端数が生じる場合は、計算の都度、その端数を四捨五入すること。

【問題の前提条件】

- 金額は意図的に小さくしている。
- 本店は原価に毎期10%の利益を加算して支店に商品を送付している。
- 本支店取引に関する未達事項はない。
- 法人税等、税効果及び消費税は考慮しない。

【資料1】本店・支店の決算整理前残高試算表
決算整理前残高試算表
X5年12月31日

借方科目	本店 (単位：円)	支店 (単位：ドル)	貸方科目	本店 (単位：円)	支店 (単位：ドル)
現金預金	84,700	1,189	買掛金	18,000	—
売掛金	45,000	300	貸倒引当金	700	4
繰越商品	20,000	()	社債	46,370	—
仮払金	29,000	—	建物減価償却累計額	43,200	—
建物	54,000	—	備品減価償却累計額	7,000	()
備品	21,000	300	繰延内部利益	()	—
満期保有目的債券	—	434	資本金	200,000	—
支店	()	—	繰越利益剰余金	23,630	—
仕入	250,000	—	本店	—	1,796
本店仕入	—	()	売上	350,000	1,500
その他の営業費	59,000	267	支店売上	104,000	—
	() ()			() ()	

●直前予想答練 第2回【第三問】【資料2】

- 5 有形固定資産
(3) 前期から構築物に対して行っていた大規模な修繕工事が完了し、X25年4月1日に引き渡しを受けて使用を開始した。修繕工事によって構築物の耐用年数が20年から25年に延長することとなったため、修繕工事の代金のうち延長年数に相当する金額100,000円については資本的支出として処理することとした。なお、資本的支出後の減価償却については残存耐用年数によって行う。

●実力完成答練 第5回【第一問】問1【資料2】

- 5 建設していた建物Cの建設が終了し、X25年2月5日から供用を開始した。建物の建設に関する請求書の明細は次のとおりであった。なお、代金は普通預金から支払った。

項目	金額
焼失建物の解体及び撤去	3,000千円
建物の設計料	2,000千円
建設仮設工事	5,000千円
建物本体建設工事	114,000千円
その他建設諸費用	14,000千円
合計	138,000千円

●実力完成答練 第2回【第二問】問3

C社に関する下記の資料に基づいて、次の(1)及び(2)に答えなさい。

- 【資料】に示した①から⑨に入る金額を算定しなさい。
- 米国支店の期末商品に含まれる内部利益の金額を算定しなさい。

【資料】

- C社は国内に本店、米国に支店を有している企業である。
- 支店は前期首に開設している。
- 支店で販売している商品はすべて本店から送付されたものである。なお、本店から支店に送付した商品は原価に10%の利益を加算した金額を送付価額としている。
- 支店の外貨額の換算は原則的方法によるが、売上及び営業費の換算は期中平均レートによるものとする。
- 当期の在外支店の決算整理前残高試算表は次のとおりである。

決算整理前残高試算表 (単位：千ドル)				
現金預金	685	前受金	150	
売掛金	800	減価償却累計額	125	
繰越商品	550	本店	1,400	
備品	1,000	売上	5,800	
本店仕入	3,300			
営業費	1,140			
	7,475			7,475

(補足事項)

- 繰越商品は前期に本店から送付された商品である。
- 備品は支店開設時に取得している。
- 本店勘定の前期繰越額は1,300千ドルであり、円換算額は187,200千円である。
- 当期における本支店間取引は次のとおりである。
 - 本店から支店への商品送付：3,300千ドル
 - 支店から本店への送金：3,200千ドル
- 当期末における支店の決算整理事項は次のとおりである。なお、本支店間取引に関する未達取引はなかった。
 - 期末商品の有価は660千ドルである。なお、商品の払出単価は先入先出法により算定している。
 - 売掛金の期末残高に対して1%の貸倒引当金を設定する。
 - 備品は耐用年数を8年、残存価額をゼロとする定額法で減価償却を行っている。